

令和３年度
統一的な基準による財務書類

草津町

【 目 次 】

I. はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景
2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点
3. 財務書類の概要
4. 主な用語解説

II. 財務書類の作成基準

1. 作成要領
2. 財務書類の対象となる会計等
3. 会計期間
4. 注意点

III. 本庁の財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表
2. 一般会計等行政コスト計算書
3. 一般会計等純資産変動計算書
4. 一般会計等資金収支計算書
5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係

IV. 本庁の財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表
2. 全体行政コスト計算書
3. 全体純資産変動計算書
4. 全体資金収支計算書
5. 全体財務書類4表構成の相互関係

V. 本庁の財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表
2. 連結行政コスト計算書
3. 連結純資産変動計算書
4. 連結資金収支計算書
5. 連結財務書類4表構成の相互関係

VI. 将来の資産更新額の推計

VII. 要約財務書類

VIII. 指標分析

I. はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成 18 年 5 月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成 19 年 10 月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成 26 年 4 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月の総務大臣通知で、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本庁でもこの要請に基づき、平成 28 年度に固定資産台帳を整備し、平成 29 年度より平成 28 年度分以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

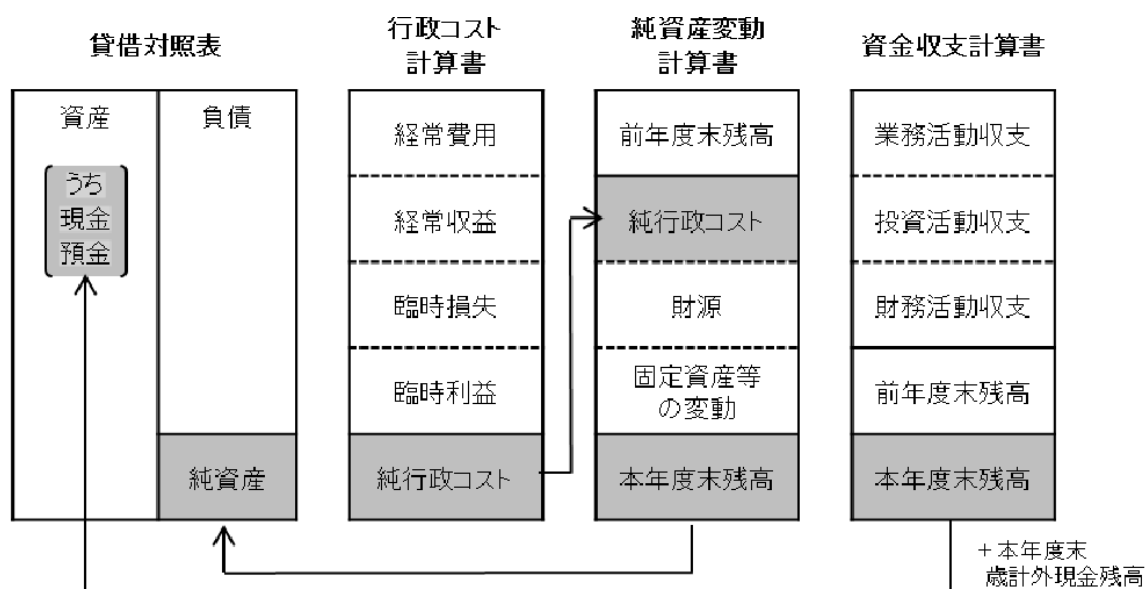
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
	有形固定資産	
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
	無形固定資産	
	その他	商標権、知的財産権など
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のものの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
	基金	
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債		支払期限の到来が 1 年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が 1 年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1 年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1 年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		1 年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1 年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1 年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

		対価の支払いを終えてないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
	賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	預り金	基準日時点における第三者からの預り分
	その他	翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用			毎会計年度に経常的に発生する費用
	業務費用		
	人件費	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
		退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
		賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
		その他	報酬等として支払われる費用
		物件費等	
		物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
		維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
		減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
		その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
		支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
		徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
		その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
	移転費用		
		補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
		社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
		他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
		その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支出的な費用
	経常収益		
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料	
	その他	過料、預金利子、売上収益など	

純経常行政コスト		会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失		災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
	災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
	資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
	投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
	その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益		資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
	資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
	その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト		会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高		前年度末の純資産の額
	純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
	財源	
	税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
	国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
	固定資産等の変動(内部変動)	
	有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
	その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高		本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとまう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

Ⅱ．財務書類の作成基準

1．作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2．財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称	
地方公共団体	一般会計	一般会計等財務書類	
	国民健康保険特別会計	全体財務書類	
	介護保険特別会計		
	後期高齢者医療特別会計		
	公共下水道事業特別会計		
	前口簡易水道事業特別会計		
	水道事業特別会計		
	温泉温水供給事業会計		
	千客万来事業会計		
一部事務組合 広域連合	草津温泉観光協会	連結財務書類	
	(株)草津観光公社		
	西吾妻衛生施設組合		
	西吾妻福祉病院組合		
	群馬県後期高齢者医療広域連合		
	群馬県市町村会館管理組合		
	群馬草津国際音楽協会		
	群馬県総合事務組合（消防補償）※		
	吾妻広域町村圏振興整備組合		

3．会計期間地方

各財務書類は、令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和 4 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払

いは令和4年3月31日までに終了したものとして処理しています。

4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類4表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産，固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口を使用しています。

Ⅲ. 財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,544,732	固定負債	4,990,012
有形固定資産	18,773,251	地方債	3,065,452
事業用資産	13,855,826	長期未払金	-
土地	8,883,114	退職手当引当金	1,696,561
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,075,069	その他	228,000
建物減価償却累計額	-9,570,973	流動負債	369,980
工作物	1,286,360	1年内償還予定地方債	296,111
工作物減価償却累計額	-882,155	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,553
航空機	-	預り金	18,317
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,359,992
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	64,410	固定資産等形成分	23,894,011
インフラ資産	4,654,750	余剰分(不足分)	-5,143,314
土地	1,581,059		
建物	350,071		
建物減価償却累計額	-264,236		
工作物	11,864,610		
工作物減価償却累計額	-8,989,412		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	112,658		
物品	776,984		
物品減価償却累計額	-514,310		
無形固定資産	7,001		
ソフトウェア	7,001		
その他	-		
投資その他の資産	2,764,480		
投資及び出資金	75,900		
有価証券	-		
出資金	75,900		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	86,146		
長期貸付金	8,230		
基金	2,608,317		
減債基金	91,045		
その他	2,517,272		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,113		
流動資産	2,565,957		
現金預金	190,420		
未収金	26,849		
短期貸付金	-		
基金	2,349,279		
財政調整基金	2,349,279		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-591	純資産合計	18,750,696
資産合計	24,110,689	負債及び純資産合計	24,110,689

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、241億1,068万9千円であり、歳入の3.9年分、住民1人当たり391万9千円に該当します。資産総額の77.8%に該当する純資産合計187億5,069万6千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された53億5,999万2千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は187億5,069万6千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で238億9,401万1千円保有しており、現時点での負債合計53億5,999万2千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると51億4,331万4千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額241億1,068万9千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は187億7,325万1千円で資産の77.9%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は71.3%であり老朽度は進んでいます。
- ◇ 地方債残高33億6,156万2千円は、公共資産187億7,325万1千円の17.9%を占め、さらに臨時財政対策債等をのぞくと、現時点での公共資産のうち4.3%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計53億5,999万2千円を住民1人当たりに直すと87万1千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,270,816
業務費用	3,015,234
人件費	830,782
職員給与費	667,852
賞与等引当金繰入額	55,553
退職手当引当金繰入額	6,279
その他	101,099
物件費等	2,162,103
物件費	1,397,076
維持補修費	44,052
減価償却費	720,975
その他	-
その他の業務費用	22,349
支払利息	12,186
徴収不能引当金繰入額	1,709
その他	8,454
移転費用	1,255,581
補助金等	837,835
社会保障給付	227,162
他会計への繰出金	189,213
その他	1,372
経常収益	175,569
使用料及び手数料	73,099
その他	102,470
純経常行政コスト	4,095,246
臨時損失	293,720
災害復旧事業費	-
資産除売却損	293,720
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,388,966

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は42億7,081万6千円であり、使用料・手数料などの収入1億7,556万9千円を差し引いた純経常行政コストは40億9,524万6千円となります。住民1人当たりに換算すると71万3千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは43億8,896万6千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は46億4,467万2千円でした。財源がコストを上回りました。純経常行政コストと財源の割合は88.2%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は8億3,078万2千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は7億6,502万7千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は12億5,558万1千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	17,997,897	23,237,861	-5,239,963
純行政コスト(△)	-4,388,966		-4,388,966
財源	4,644,672		4,644,672
税収等	3,888,161		3,888,161
国県等補助金	756,511		756,511
本年度差額	255,705		255,705
固定資産等の変動(内部変動)		159,057	-159,057
有形固定資産等の増加		392,139	-392,139
有形固定資産等の減少		-1,014,695	1,014,695
貸付金・基金等の増加		1,737,375	-1,737,375
貸付金・基金等の減少		-955,763	955,763
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	497,094	497,094	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	752,799	656,150	96,649
本年度末純資産残高	18,750,696	23,894,011	-5,143,314

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が38億8,816万1千円あり、国や県からの補助金である依存財源は7億5,651万1千円です。
- ◇ 43億8,896万6千円の純行政コストに対し、財源は46億4,467万2千円であり、財源がコストを上回り、2億5,570万5千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も88.2%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は4億9,709万4千円ありましたので、本年度差額が増加し本年度純資産変動額は7億5,279万9千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は187億5,069万6千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は7億5,279万9千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で6億5,615万円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産は9,664万9千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、187億5,069万6千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を238億9,401万1千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、51億4,331万4千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,540,002
業務費用支出	2,284,421
人件費支出	822,653
物件費等支出	1,441,128
支払利息支出	12,186
その他の支出	8,454
移転費用支出	1,255,581
補助金等支出	837,835
社会保障給付支出	227,162
他会計への繰出支出	189,213
その他の支出	1,372
業務収入	4,818,507
税収等収入	3,954,742
国県等補助金収入	688,161
使用料及び手数料収入	73,134
その他の収入	102,470
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,278,505
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,110,336
公共施設等整備費支出	372,960
基金積立金支出	1,737,375
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,024,113
国県等補助金収入	68,350
基金取崩収入	955,763
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-1,086,222
【財務活動収支】	
財務活動支出	420,183
地方債償還支出	420,183
その他の支出	-
財務活動収入	252,600
地方債発行収入	252,600
その他の収入	-
財務活動収支	-167,583
本年度資金収支額	24,699
前年度末資金残高	147,404
本年度末資金残高	172,103
前年度末歳計外現金残高	18,477
本年度歳計外現金増減額	-160
本年度末歳計外現金残高	18,317
本年度末現金預金残高	190,420

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は1億7,210万3千円となり前年より2,469万9千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は12億7,850万5千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支12億7,850万5千円で、貸借対照表の地方債総額33億6,156万2千円を返済すると仮定した場合、2.6年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は10億8,622万2千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は1億6,758万3千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると9億8,608万1千円の資金の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係

一般会計等貸借対照表(要約)						
(単位:百万円)						
科 目 名			金 額	科 目 名		金 額
資 産 の 部	固 定 資 産	有形事業用資産	13,856	負債 の 部	固定負債	4,990
		インフラ資産	4,655		流動負債	370
		物品	263		負 債 合 計	5,360
		計	18,773	純 資 産 の 部	固定資産等形成分	23,894
	無形固定資産	7	余剰(不足分)		▲5,143	
	投資その他の資産	2,764				
	計	21,545				
	流動資産	2,566				
	(うち、現金預金)		(190)	純 資 産 合 計	18,751	
	資 産 合 計		24,111	負債及び純資産合計		24,111

一般会計等行政コスト計算書(要約)		
(単位:百万円)		
科目名	金額	
人件費	831	
物件費等	2,162	
その他の業務費用	22	
業務費用	3,015	
移転費用	1,256	
経常費用	4,271	
経常収益	176	
純経常行政コスト	4,095	
臨時損失	294	
臨時利益	0	
純行政コスト	4,389	

一般会計等資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	1,279
投資活動収支	▲1,086
財務活動収支	▲168
本年度資金収支額	25
前年度末資金残高	147
本年度末資金残高	172
前年度末歳計外現金残高	18
本年度歳計現金増減額	▲0
本年度末歳計外現金残高	18
本年度末現金預金残高	190

一般会計等純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	17,998
純行政コスト(△)	▲4,389
税金等	3,888
国県等補助金	757
財源	4,645
本年度差額	256
資産評価差額	-
無償所管替等	497
その他	-
本年度純資産変動額	753
本年度末純資産残高	18,751

IV. 財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,850,519	固定負債	9,791,633
有形固定資産	29,100,444	地方債等	4,096,119
事業用資産	17,491,572	長期未払金	-
土地	9,487,027	退職手当引当金	1,715,895
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,340,641	その他	3,979,620
建物減価償却累計額	-12,669,568	流動負債	602,470
工作物	4,391,723	1年内償還予定地方債等	355,780
工作物減価償却累計額	-2,506,243	未払金	148,903
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66,570
航空機	-	預り金	18,317
航空機減価償却累計額	-	その他	12,901
その他	-	負債合計	10,394,103
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	447,992	固定資産等形成分	36,252,085
インフラ資産	10,476,150	余剰分(不足分)	-6,202,544
土地	2,109,064	他団体出資等分	-
建物	1,280,318		
建物減価償却累計額	-795,645		
工作物	19,923,602		
工作物減価償却累計額	-13,738,129		
その他	240,710		
その他減価償却累計額	-134,974		
建設仮勘定	1,591,203		
物品	5,215,085		
物品減価償却累計額	-4,082,363		
無形固定資産	7,535		
ソフトウェア	7,001		
その他	534		
投資その他の資産	4,742,539		
投資及び出資金	175,900		
有価証券	100,000		
出資金	75,900		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	158,071		
長期貸付金	1,670,237		
基金	2,757,402		
減債基金	91,045		
その他	2,666,357		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,071		
流動資産	6,593,127		
現金預金	4,033,752		
未収金	111,709		
短期貸付金	-		
基金	2,401,567		
財政調整基金	2,401,567		
減債基金	-		
棚卸資産	49,827		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,728		
繰延資産	-		
資産合計	40,443,645	純資産合計	30,049,542
		負債及び純資産合計	40,443,645

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、404億4,364万5千円であり、歳入の3.1年分、住民1人当たり657万4千円に該当します。資産総額の74.3%に該当する純資産合計300億4,954万2千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された103億9,410万3千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は300億4,954万2千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で362億5,208万5千円保有しており、現時点での負債合計103億9,410万3千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると62億254万4千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額404億4,364万5千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は291億44万4千円で資産の72.0%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は68.7%であり高水準です。
- ◇ 地方債残高44億5,189万9千円は、公共資産291億44万4千円の15.3%を占め、さらに臨時財政対策債等をのぞくと、現時点での公共資産のうち6.5%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計103億9,410万3千円を住民1人当たり直すと169万円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 全体行政コスト計算書

全体 行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,334,632
業務費用	3,930,078
人件費	979,658
職員給与費	777,138
賞与等引当金繰入額	65,273
退職手当引当金繰入額	9,087
その他	128,161
物件費等	2,893,543
物件費	1,680,437
維持補修費	108,661
減価償却費	1,102,751
その他	1,694
その他の業務費用	56,876
支払利息	20,017
徴収不能引当金繰入額	-466
その他	37,326
移転費用	2,404,554
補助金等	2,175,468
社会保障給付	227,714
その他	1,372
経常収益	1,152,864
使用料及び手数料	1,007,974
その他	144,890
純経常行政コスト	5,181,768
臨時損失	312,744
災害復旧事業費	-
資産除売却損	311,997
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	747
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,494,512

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は63億3,463万1千円であり、使用料・手数料などの収入11億5,286万3千円を差し引いた純経常行政コストは51億8,176万8千円となります。住民1人当たりに換算すると89万3千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは54億9,451万2千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は64億7,801万7千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も80.0%と100%を下回る水準です。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は9億7,965万8千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は12億1,141万2千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は24億455万4千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 全体純資産変動計算書

全体 純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,568,342	34,708,954	-6,140,612	-
純行政コスト(△)	-5,494,512		-5,494,512	-
財源	6,478,018		6,478,018	-
税収等	4,471,840		4,471,840	-
国県等補助金	2,006,178		2,006,178	-
本年度差額	983,506		983,506	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,045,438	-1,045,438	-
有形固定資産等の増加		1,687,828	-1,687,828	-
有形固定資産等の減少		-1,415,392	1,415,392	-
貸付金・基金等の増加		1,841,754	-1,841,754	-
貸付金・基金等の減少		-1,068,751	1,068,751	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	497,694	497,694	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,481,200	1,543,131	-61,932	-
本年度末純資産残高	30,049,542	36,252,085	-6,202,544	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が44億7,184万円あり、国や県からの補助金である依存財源は20億617万8千円です。
- ◇ 54億9,451万2千円の純行政コストに対し、財源は64億7,801万8千円であり、財源がコストを上回り、9億8,350万6千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も80.0%と100%を下回る水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は4億9,769万4千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は14億8,120万円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は300億4,954万2千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は14億8,120万円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で15億4,313万1千円の増加です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で減少した純資産が6,193万2千円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、300億4,954万2千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を362億5,208万5千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、62億254万4千円不足します。

4. 全体資金収支計算書

全体 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,194,009
業務費用支出	2,789,456
人件費支出	969,862
物件費等支出	1,780,146
支払利息支出	20,017
その他の支出	19,430
移転費用支出	2,404,554
補助金等支出	2,175,468
社会保障給付支出	227,714
その他の支出	1,372
業務収入	7,640,730
税収等収入	4,428,680
国県等補助金収入	1,937,828
使用料及び手数料収入	1,129,333
その他の収入	144,890
臨時支出	747
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	747
臨時収入	-
業務活動収支	2,445,974
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,358,119
公共施設等整備費支出	1,607,813
基金積立金支出	1,750,306
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,153,005
国県等補助金収入	182,026
基金取崩収入	982,250
貸付金元金回収収入	6,000
資産売却収入	-18,277
その他の収入	1,006
投資活動収支	-2,205,113
【財務活動収支】	
財務活動支出	487,971
地方債等償還支出	487,971
その他の支出	-
財務活動収入	759,900
地方債等発行収入	759,900
その他の収入	-
財務活動収支	271,929
本年度資金収支額	512,790
前年度末資金残高	3,502,646
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,015,436
前年度末歳計外現金残高	18,477
本年度歳計外現金増減額	-160
本年度末歳計外現金残高	18,317
本年度末現金預金残高	4,033,752

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は40億1,543万6千円となり前年より5億1,279万円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は24億4,597万4千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支24億4,672万1千円で、貸借対照表の地方債総額44億5,189万9千円を返済すると仮定した場合、1.8年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は22億511万3千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は2億7,192万9千円の資金が増加しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると10億2,893万3千円の資金の黒字です。

5. 全体財務書類4表構成の相互関係

全体貸借対照表(要約)						
(単位:百万円)						
科 目 名			金 額	科 目 名	金 額	
資 産 部	固 定 資 産	有形事業用資産	17,492	負債の部	固定負債	9,792
		インフラ資産	10,476		流動負債	602
		物品	1,133	負 債 合 計		10,394
		計	29,100	純 資 産 の 部	固定資産等形成分	36,252
	無形固定資産	8	余剰(不足分)		▲6,203	
	投資その他の資産	4,743	他団体出資等分		-	
	計	33,851				
	流動資産	6,593				
	(うち、現金預金)	(4,034)				
	繰延資産		-	純 資 産 合 計		30,050
資 産 合 計		40,444	負債及び純資産合計		40,444	

全体行政コスト計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
人件費	980
物件費等	2,894
その他の業務費用	57
業務費用	3,930
移転費用	2,405
経常費用	6,335
経常収益	1,153
純経常行政コスト	5,182
臨時損失	313
臨時利益	0
純行政コスト	5,495

全体資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	2,446
投資活動収支	▲2,205
財務活動収支	272
本年度資金収支額	513
前年度末資金残高	3,503
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,015

前年度末歳計外現金残高	18
本年度歳計現金増減額	▲0
本年度末歳計外現金残高	18

本年度末現金預金残高	4,034
------------	-------

全体純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	28,568
純行政コスト(△)	▲5,495
税金等	4,472
国県等補助金	2,006
財源	6,478
本年度差額	984
資産評価差額	-
無償所管替等	498
他団体出資等分の増減	-
比例連結割合変更に伴う差額	-
その他	-
本年度純資産変動額	1,481
本年度末純資産残高	30,050

V. 財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,651,870	固定負債	10,669,606
有形固定資産	29,681,623	地方債等	4,779,948
事業用資産	17,958,205	長期未払金	-
土地	9,519,050	退職手当引当金	1,772,056
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,406,445	その他	4,117,602
建物減価償却累計額	-13,326,102	流動負債	802,334
工作物	4,449,633	1年内償還予定地方債等	432,147
工作物減価償却累計額	-2,538,813	未払金	225,831
船舶	-	未払費用	25,692
船舶減価償却累計額	-	前受金	224
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,117
航空機	-	預り金	37,193
航空機減価償却累計額	-	その他	13,130
その他	125	負債合計	11,471,940
その他減価償却累計額	-125	【純資産の部】	
建設仮勘定	447,992	固定資産等形成分	37,087,543
インフラ資産	10,476,150	余剰分（不足分）	-6,800,355
土地	2,109,064	他団体出資等分	-
建物	1,280,318		
建物減価償却累計額	-795,645		
工作物	19,923,602		
工作物減価償却累計額	-13,738,129		
その他	240,710		
その他減価償却累計額	-134,974		
建設仮勘定	1,591,203		
物品	5,723,128		
物品減価償却累計額	-4,475,860		
無形固定資産	11,324		
ソフトウェア	10,579		
その他	745		
投資その他の資産	4,958,922		
投資及び出資金	176,087		
有価証券	100,077		
出資金	76,010		
その他	-		
長期延滞債権	158,145		
長期貸付金	1,704,837		
基金	2,827,073		
減債基金	91,045		
その他	2,736,028		
その他	111,892		
徴収不能引当金	-19,112		
流動資産	7,106,867		
現金預金	4,343,917		
未収金	199,627		
短期貸付金	-		
基金	2,435,674		
財政調整基金	2,435,674		
減債基金	-		
棚卸資産	80,969		
その他	50,410		
徴収不能引当金	-3,730		
繰延資産	391	純資産合計	30,287,188
資産合計	41,759,128	負債及び純資産合計	41,759,128

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、417億5,912万8千円であり、歳入の2.7年分、住民1人当たり678万8千円に該当します。資産総額の72.5%に該当する純資産合計302億8,718万8千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された114億7,194万円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は302億8,718万8千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で370億8,754万3千円保有しており、現時点での負債合計114億7,194万円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると68億35万5千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額417億5,912万8千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は296億8,162万3千円で資産の71.1%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は68.6%であり悪化しています。
- ◇ 地方債残高52億1,209万5千円は、公共資産296億8,162万3千円の17.6%を占め、さらに臨時財政対策債等をのぞくと、現時点での公共資産のうち9.0%を将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計114億7,194万円を住民1人当たり直すと186万5千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 連結行政コスト計算書

連結 行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	8,550,282
業務費用	5,323,508
人件費	1,587,214
職員給与費	1,094,107
賞与等引当金繰入額	65,844
退職手当引当金繰入額	15,440
その他	411,824
物件費等	3,548,653
物件費	2,035,051
維持補修費	131,150
減価償却費	1,160,891
その他	221,561
その他の業務費用	187,641
支払利息	26,919
徴収不能引当金繰入額	-444
その他	161,167
移転費用	3,226,774
補助金等	1,797,110
社会保障給付	1,424,812
その他	4,852
経常収益	2,208,958
使用料及び手数料	492,471
その他	1,716,487
純経常行政コスト	6,341,324
臨時損失	312,868
災害復旧事業費	-
資産除売却損	312,121
損失補償等引当金繰入額	-
その他	747
臨時利益	1
資産売却益	-
その他	1
純行政コスト	6,654,190

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は85億5,028万2千円であり、使用料・手数料などの収入22億895万8千円を差し引いた純経常行政コストは63億4,132万4千円となります。住民1人あたりに換算すると108万2千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは66億5,419万円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は75億8,396万3千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も83.6%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は15億8,721万4千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は12億9,204万1千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は32億2,677万4千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 連結純資産変動計算書

連結 純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,846,307	35,572,632	-6,726,324	-
純行政コスト(△)	-6,654,190		-6,654,190	-
財源	7,583,963		7,583,963	-
税金等	5,037,033		5,037,033	-
国県等補助金	2,546,929		2,546,929	-
本年度差額	929,773		929,773	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,018,833	-1,018,833	-
有形固定資産等の増加		1,912,655	-1,912,655	-
有形固定資産等の減少		-1,679,784	1,679,784	-
貸付金・基金等の増加		1,871,854	-1,871,854	-
貸付金・基金等の減少		-1,085,892	1,085,892	-
資産評価差額	-1,613	-1,613		-
無償所管換等	503,230	503,230		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	441	-5,539	-	-
その他	9,050	-	9,050	-
本年度純資産変動額	1,440,881	1,514,912	-74,030	-
本年度末純資産残高	30,287,188	37,087,543	-6,800,355	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税金や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税金等が50億3,703万3千円あり、国や県からの補助金である依存財源は25億4,692万9千円です。
- ◇ 66億5,419万円の純行政コストに対し、財源は75億8,396万3千円であり、財源がコストを上回り、9億2,977万3千円純資産が増加しています。そして純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税率は83.6%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は5億1,110万8千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は14億4,088万1千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は302億8,718万8千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は14億4,088万1千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で15億1,491万2千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で減少した純資産は7,403万円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、302億8,718万8千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を370億8,754万3千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、68億35万5千円不足します。

4. 連結資金収支計算書

連結 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,387,575
業務費用支出	4,160,801
人件費支出	1,593,918
物件費等支出	2,396,535
支払利息支出	26,919
その他の支出	143,429
移転費用支出	3,226,774
補助金等支出	1,777,039
社会保障給付支出	1,424,812
その他の支出	24,923
業務収入	9,779,042
税収等収入	4,994,441
国県等補助金収入	2,489,603
使用料及び手数料収入	611,029
その他の収入	1,683,968
臨時支出	747
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	747
臨時収入	1
業務活動収支	2,390,721
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,415,405
公共施設等整備費支出	1,637,681
基金積立金支出	1,777,724
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,192,893
国県等補助金収入	207,799
基金取崩収入	996,365
貸付金元金回収収入	6,000
資産売却収入	-18,277
その他の収入	1,006
投資活動収支	-2,222,512
【財務活動収支】	
財務活動支出	529,879
地方債等償還支出	528,732
その他の支出	1,148
財務活動収入	794,970
地方債等発行収入	794,970
その他の収入	-
財務活動収支	265,091
本年度資金収支額	433,301
前年度末資金残高	3,893,371
比例連結割合変更に伴う差額	-1,085
本年度末資金残高	4,325,587
前年度末歳計外現金残高	18,487
本年度歳計外現金増減額	-156
本年度末歳計外現金残高	18,331
本年度末現金預金残高	4,343,917

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は43億2,558万7千円となり前年より4億3,330万1千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は23億9,072万1千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支23億9,146万7千で、貸借対照表の地方債総額52億1,209万5千円を返済すると仮定した場合、2.2年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は22億2,251万2千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は2億6,509万1千円の資金が増加しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると9億7,648万8千円の資金の黒字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係

連結貸借対照表(要約)						
(単位:百万円)						
科 目 名			金 額	科 目 名		金 額
資 産 の 部	固 定 資 産	有形事業用資産	17,958	負債の部	固定負債	10,670
		インフラ資産	10,476		流動負債	802
		物品	1,247		負債合計	11,472
		計	29,682	純 資 産 の 部	固定資産等形成分	37,088
	無形固定資産	11	余剰(不足分)		▲6,800	
	投資その他の資産	4,959	他団体出資等分		-	
	計	34,652				
	流動資産	7,107				
	(うち、現金預金)	(4,344)				
	繰延資産	0	純資産合計	30,287		
資産合計		41,759	負債及び純資産合計		41,759	

連結行政コスト計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
人件費	1,587
物件費等	3,549
その他の業務費用	188
業務費用	5,324
移転費用	3,227
経常費用	8,550
経常収益	2,209
純経常行政コスト	6,341
臨時損失	313
臨時利益	0
純行政コスト	6,654

連結資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	2,391
投資活動収支	▲2,223
財務活動収支	265
本年度資金収支額	433
前年度末資金残高	3,893
比例連結割合変更に伴う差額	▲1
本年度末資金残高	4,326

前年度末歳計外現金残高	18
本年度歳計現金増減額	▲0
本年度末歳計外現金残高	18

本年度末現金預金残高	4,344
------------	-------

連結純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	28,846
純行政コスト(△)	▲6,654
税金等	5,037
国県等補助金	2,547
財源	7,584
本年度差額	930
資産評価差額	▲2
無償所管替等	503
他団体出資等分の増減	-
比例連結割合変更に伴う差額	0
その他	9
本年度純資産変動額	1,441
本年度末純資産残高	30,287

VI. 将来の資産更新額の推計

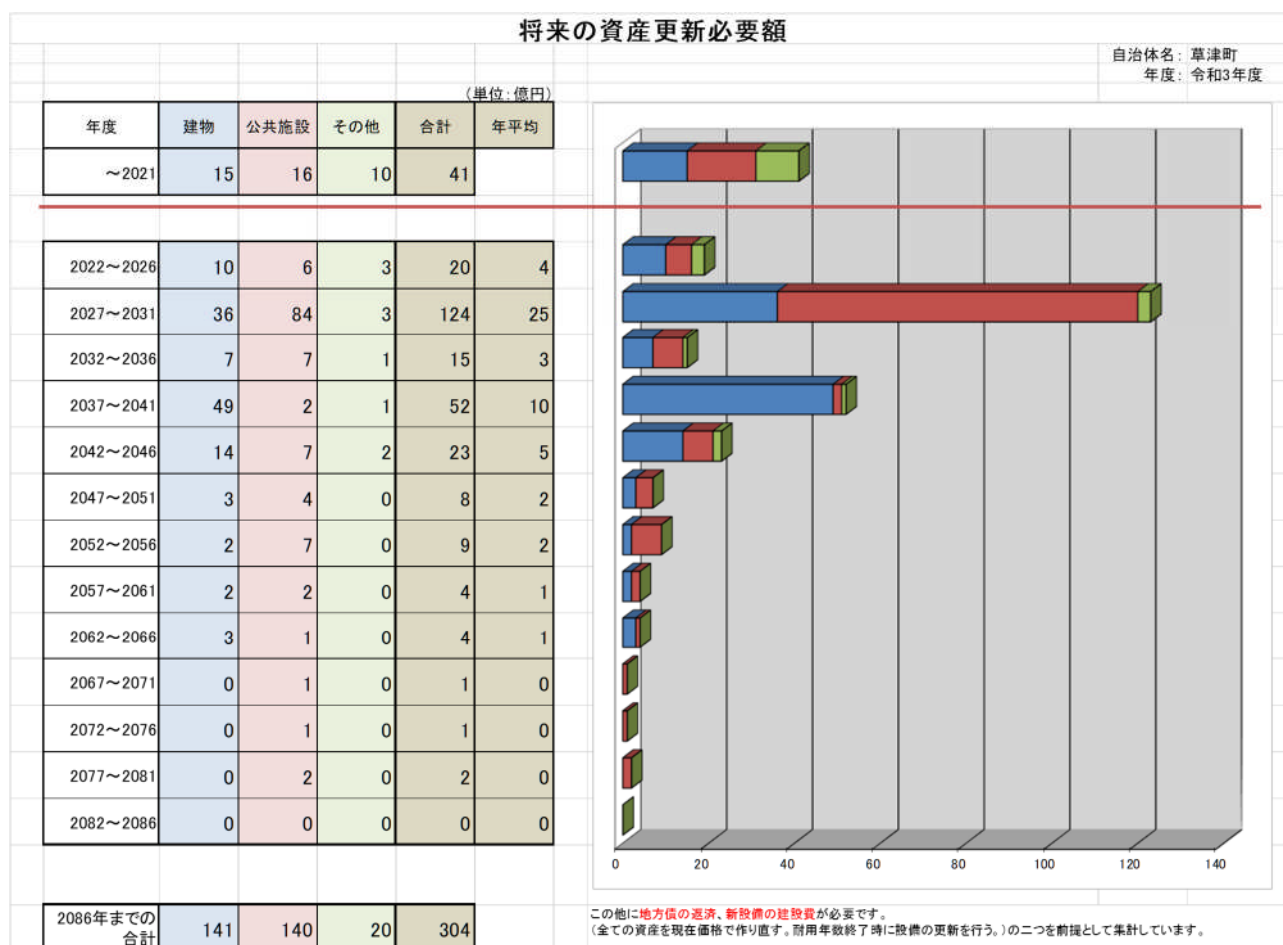
統一的な基準による財務書類の前提となる固定資産台帳より将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

但し、本庁が現在保有している全ての有形固定資産について、

- ①資産の法定耐用年数終了時に
- ②現状と同規模、同機能のものを
- ③現在価格（取得価額等）で、更新する

事を前提としています。

この場合、必要される金額とその支出時期を推計すると、以下のグラフとなります。



この推計によれば、2086年までの65年間に304億円の更新投資が必要となり、特に2027年から2031年までの5年間に資産更新が集中することが想定され、これを見通した財政運営を行う必要性があります。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が、今後重要な課題です。



分析にあたり

平成27年1月23日、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が、総務大臣より通知され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づいて財務書類等を作成することとなりました。

また、人口減少や資産老朽化、高齢化問題、等が進む厳しい環境の中で、財務書類等の積極的な活用が求められ、併せて公表されたマニュアルには、活用事例や財務分析についても示されています。

そこで、財務書類等から分析可能な「財務指標分析」をご報告させていただきます。これは、活用事例のセグメント分析等の前段になるものです。

財務指標分析は、会計的な観点から分析を行います。指標に置き換えることで、金額情報である財務書類等をわかり易くすることが出来ます。また、規模の異なる団体との比較することも可能です。このような取り組みを行うことで、「統一的な基準による財務書類等の作成」の目的の一つである比較可能性の確保が活きてきます。

なお、類似団体平均値は総務省HP統一的な基準による財務書類に関する情報を使用し、同規模団体で計算しております。

比 較 分 析

1 資 産 負 債 の 状 況

2 行 政 コ ス ト の 状 況

3 純 資 産 変 動 の 状 況

4 資 金 収 支 の 状 況

指 標 分 析

1 資 産 の 状 況

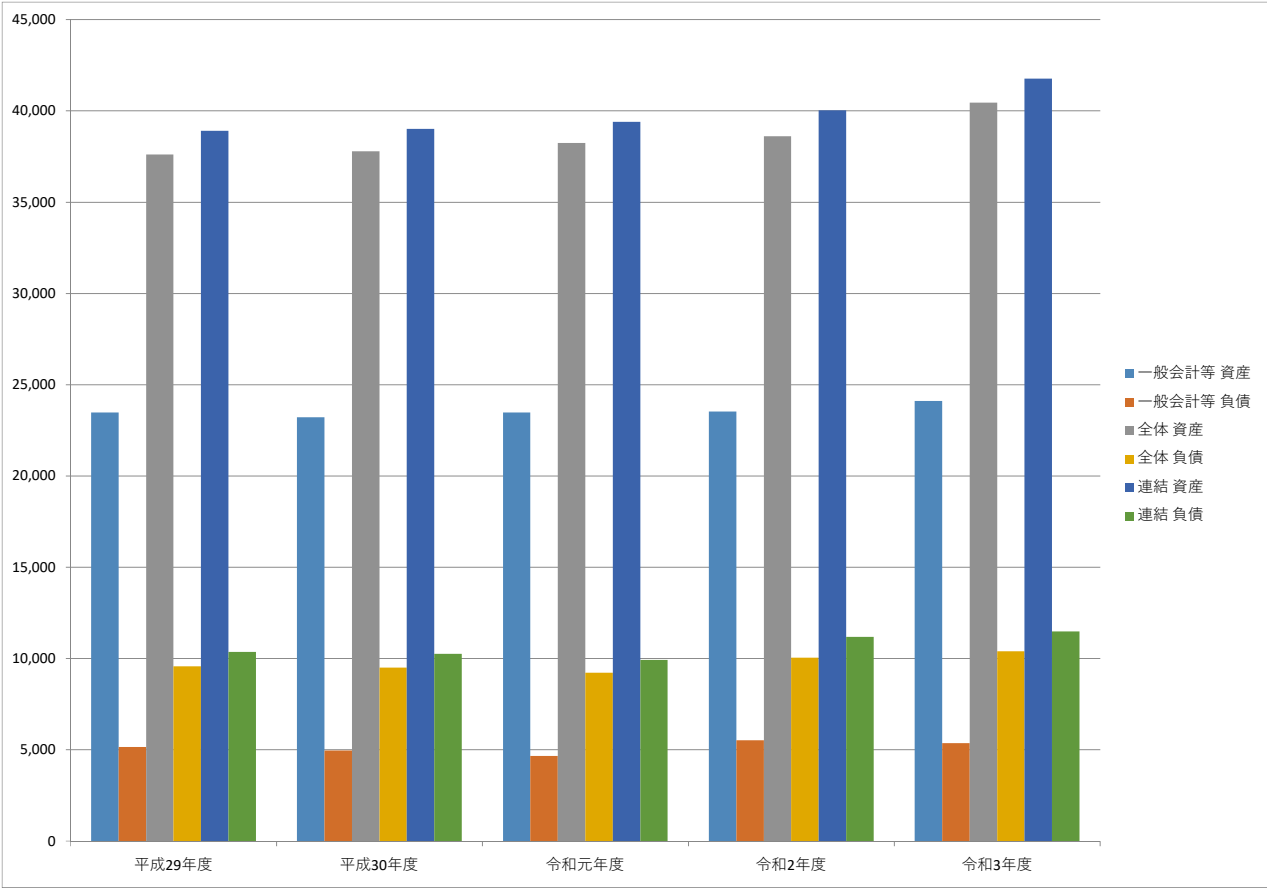
2 資 産 と 負 債 の 比 率

3 行 政 コ ス ト 及 び 資 金 の 状 況

比較分析 1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,464	23,206	23,465	23,517	24,111
	負債	5,148	4,951	4,664	5,519	5,360
全体	資産	37,604	37,774	38,232	38,609	40,444
	負債	9,563	9,495	9,212	10,040	10,394
連結	資産	38,900	39,014	39,390	40,023	41,759
	負債	10,350	10,249	9,913	11,177	11,472



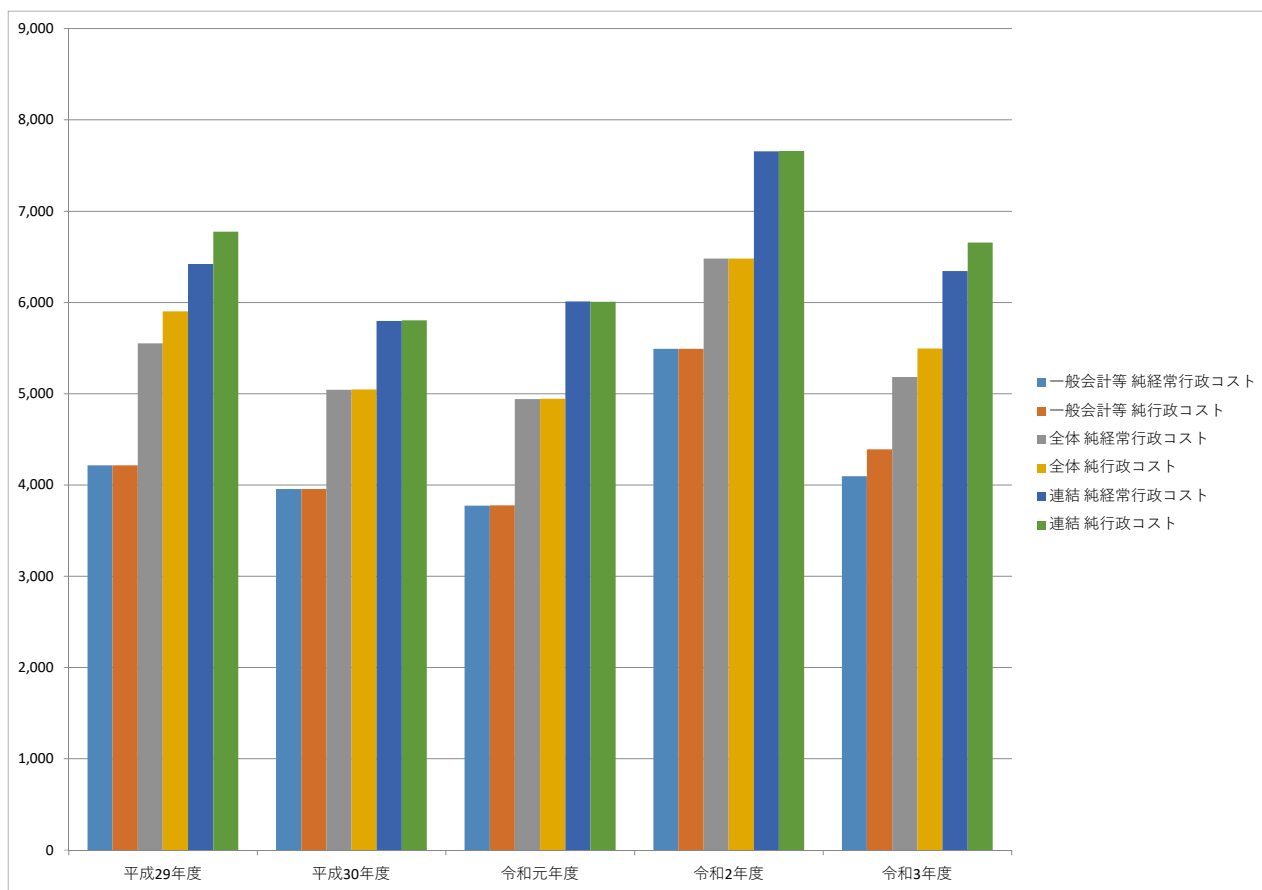
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から593百万円の増加(前年比2.5%)となった。このうち固定資産は337百万円の増加であり、主な原因は投資その他の資産のうち、基金が前年度より463百万円の増加(前年比21.6%)である。
また流動資産は257百万円の増加であり、主な原因は財政調整基金の増加であった。
一方負債は前年度末から160百万円の減少である。これは地方債の減少(前年比168百万円の減少)が主な原因である。
全体会計は資産総額が前年度末から1,835百万円の増加となっている。主な原因は公共下水道事業の固定資産が前年度より993百万円増加していることである。また負債は水道事業及び公共下水道事業の地方債が増加したことにより前年度より353百万円の増加となっている。
連結会計では資産総額は前年度より1,735百万円増加し、負債は前年度より294百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,214	3,954	3,772	5,490	4,095
	純行政コスト	4,214	3,954	3,774	5,492	4,389
全体	純経常行政コスト	5,550	5,042	4,941	6,478	5,182
	純行政コスト	5,901	5,044	4,944	6,480	5,495
連結	純経常行政コスト	6,421	5,797	6,008	7,655	6,341
	純行政コスト	6,775	5,803	6,005	7,657	6,654



分析:

一般会計等においては、経常費用は4,271百万円となり、前年度比1,432百万円の減少(△25.1%)となった。内訳で減少が大きいのは人件費と移転費用であり、人件費は前年度より761百万円の減少であった。主な原因は退職手当引当金繰入額(前年度比△766百万円)である。また移転費用は前年度より607百万円の減少であった。それに対して経常収益は37百万円の減少である。この結果純行政コストが減少した。

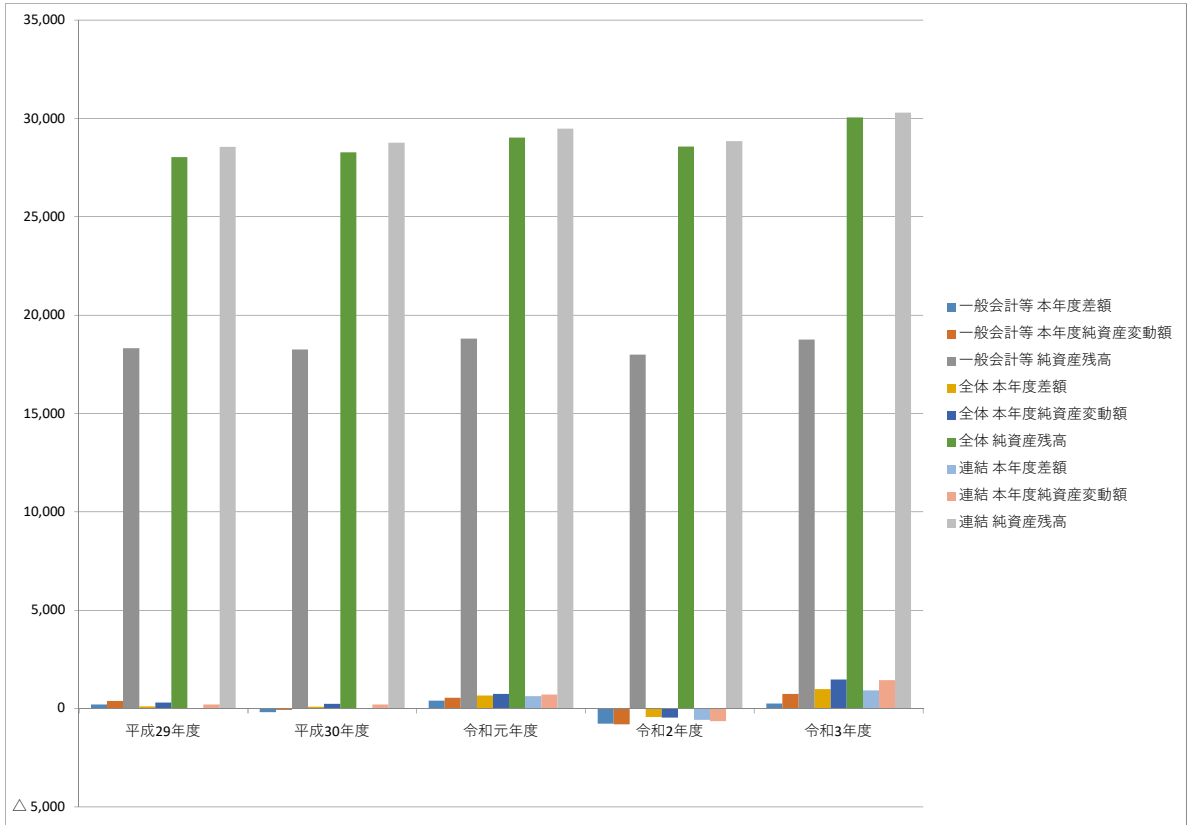
全体会計においては、経常費用は6,335百万円となり、前年度比1,411百万円の減少(△18.2%)となった。主な原因は、一般会計等と同様に人件費と移転費用の減少である。これに対し経常収益は115百万円の減少であった。

連結会計においては、経常費用は8,550百万円となり、前年度比1,234百万円の減少(△12.6%)となった。主な原因は、人件費の減少が746百万円、移転費用の減少が448百万円ある。これに対し経常収益は80百万円の増加であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	203	△ 186	401	△ 773	256
	本年度純資産変動額	383	△ 61	547	△ 803	753
	純資産残高	18,316	18,254	18,801	17,998	18,751
全体	本年度差額	118	100	662	△ 429	984
	本年度純資産変動額	314	239	741	△ 451	1,481
	純資産残高	28,040	28,279	29,020	28,569	30,050
連結	本年度差額	22	17	637	△ 570	930
	本年度純資産変動額	204	216	712	△ 630	1,441
	純資産残高	28,549	28,765	29,477	28,846	30,287



分析:

一般会計等においては、税収等の財源(4,645百万円)が純行政コスト(4,389百万円)を上回っており、本年度差額は256百万円であった。また無償所管替等が497百万円(過年度固定資産台帳のうち建設仮勘定の見直し)あったことから、純資産残高は753百万円の増加となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より74百万円ほど減少している。

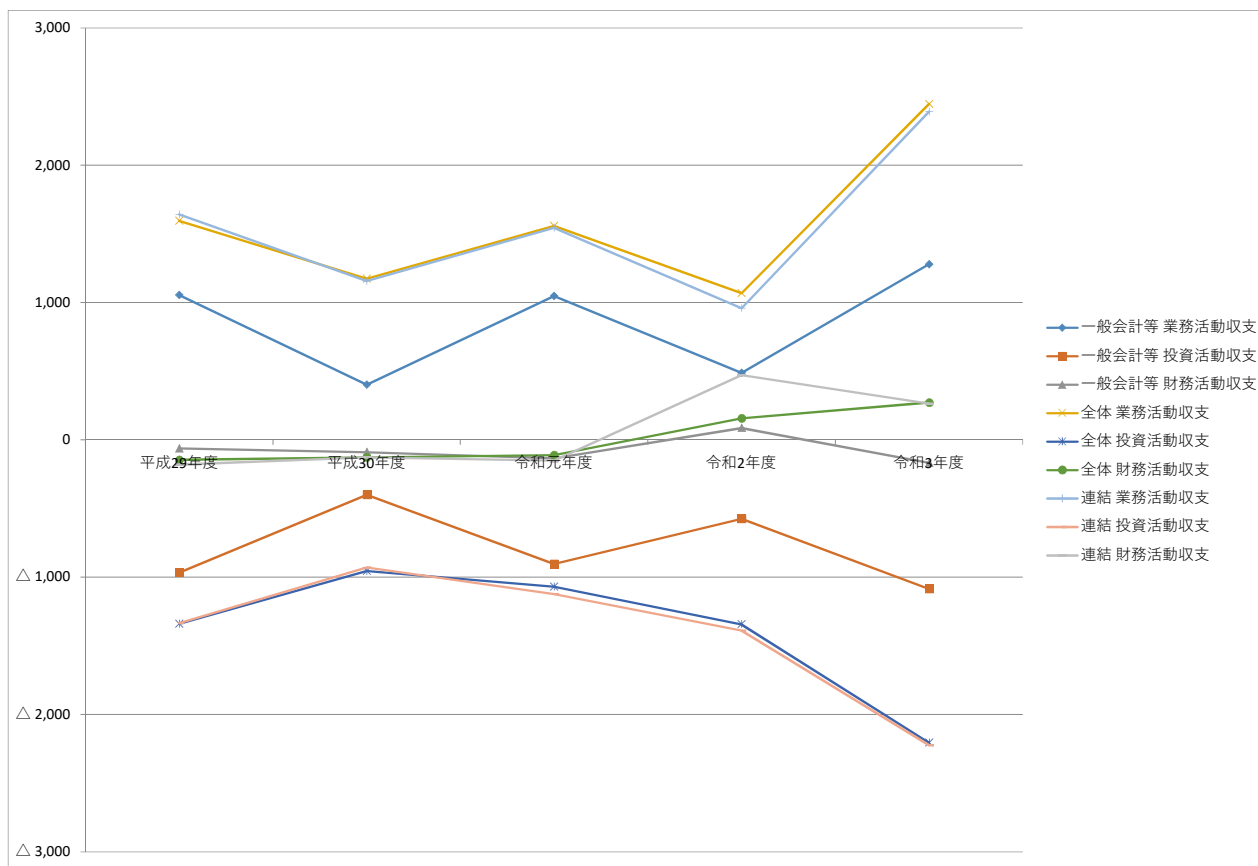
全体会計においては、税収等の財源(6,478百万円)が純行政コスト(5,495百万円)を上回っており、本年度差額は984百万円の増加となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より507百万円増加している。主な原因は公共下水道事業の増加である。また無償所管替等が498百万円あったことから、本年度純資産変動額は1,481百万円となり、前年度△452百万円から大幅に改善した。

連結会計においては、税収等の財源(7,584百万円)が純行政コスト(6,654百万円)を上回っており、これにより本年度差額は930百万円の増加となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より497百万円増加している。さらに無償所管替等が511百万円あったことから、本年度純資産変動額は1,441百万円となり、前年度△630百万円から大幅に改善した。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,055	402	1,048	489	1,279
	投資活動収支	△ 967	△ 400	△ 904	△ 576	△ 1,086
	財務活動収支	△ 63	△ 89	△ 135	86	△ 168
全体	業務活動収支	1,596	1,173	1,558	1,069	2,446
	投資活動収支	△ 1,339	△ 955	△ 1,070	△ 1,343	△ 2,205
	財務活動収支	△ 145	△ 127	△ 112	157	272
連結	業務活動収支	1,641	1,157	1,544	958	2,391
	投資活動収支	△ 1,335	△ 930	△ 1,123	△ 1,389	△ 2,223
	財務活動収支	△ 180	△ 127	△ 150	471	265



分析:

一般会計等においては、業務活動収支が前年度より789百万円増加し、1,279百万円となった。内訳は業務支出が前年度より681百万円の減少、業務収入が前年度より108百万円の増加である。
投資活動収支は△1,086百万円となった。前年度より510百万円収支は減少した。主な原因は基金積立の支出が増加したことである。
財務活動収支は△168百万円であったが、公債の発行が償還を下回った結果である。

全体会計においては、業務活動収支が前年度より1,377百万円増加し、2,446百万円となった。内訳は業務支出が前年度より699百万円の減少、業務収入が前年度より679百万円の増加である。
投資活動収支は△2,205百万円となった。前年度より862百万円収支は減少した。主な原因は公共施設等整備費支出、基金積立金支出の増加である。
財務活動収支は272百万円であったが、公債の発行が償還を上回った結果である。

連結会計においては、業務活動収支が前年度より1,433百万円増加し、2,391百万円となった。内訳は業務支出が前年度より530百万円の減少、業務収入が前年度より903百万円の増加である。
投資活動収支は△2,223百万円となった。前年度より833百万円収支は減少した。主な原因は全体会計と同様である。
財務活動収支は265百万円であった。公債の発行が償還を上回った結果である。

指標分析（一般会計等）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,346,364	2,320,558	2,346,518	2,351,750	2,411,069
人口	6,498	6,380	6,370	6,232	6,152
当該値	361	364	368	377	392
類似団体平均値	323	298	296	386	

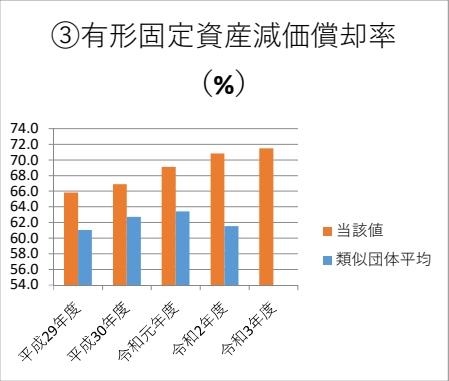
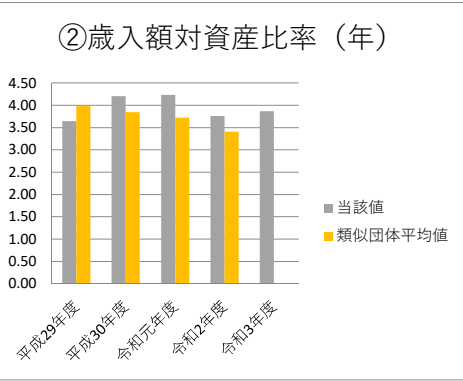
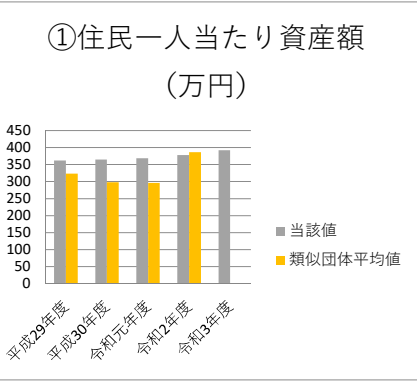
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計（百万円）	23,464	23,206	23,465	23,518	24,111
歳入総額（百万円）	6,441	5,525	5,547	6,258	6,243
当該値	3.64	4.20	4.23	3.76	3.86
類似団体平均値	3.98	3.84	3.72	3.40	

③有形固定資産減価償却率（％）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額（百万円）	17,088	18,111	18,808	19,509	19,707
有形固定資産 ※1（百万円）	25,980	27,052	27,205	27,554	27,576
当該値	65.8	66.9	69.1	70.8	71.5
類似団体平均値	61.0	62.7	63.4	61.5	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額（建設仮勘定および物品を含まない）



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（以下①）によれば、本団体の値は年々増加している。資産合計は増加しており人口減少の影響もある。

類似団体平均値（以下平均値）と比較すると令和2年度と同規模の団体との比較では平均的な金額となる。このことは他団体と同様に今後の資産更新により財源確保の課題が残る。

資産更新の必要性は有形固定資産減価償却率（以下③）から明らかになる。建設仮勘定となっているものもあるが、当該値は依然として高い数値（老朽化）で推移しており、資産更新が必要な状況にある。値としては平均値を大きく上回っている。

資産更新のために必要な財源の確保であるが、令和3年度の歳入額であれば、当該値②は平均的であるため、資産を増やす（更新すること）は可能な状況であるが、そのために補助金等による歳入の増加は必要とされる。すなわち更新のための歳入を確保するには補助金または公債発行に頼らなければならない状況ではある。

そこで更新する資産の選択と集中が必要となってくるが、このためには資産の個別管理計画を活用することが第一歩となる。

指標分析（一般会計等）

2. 資産と負債の比率

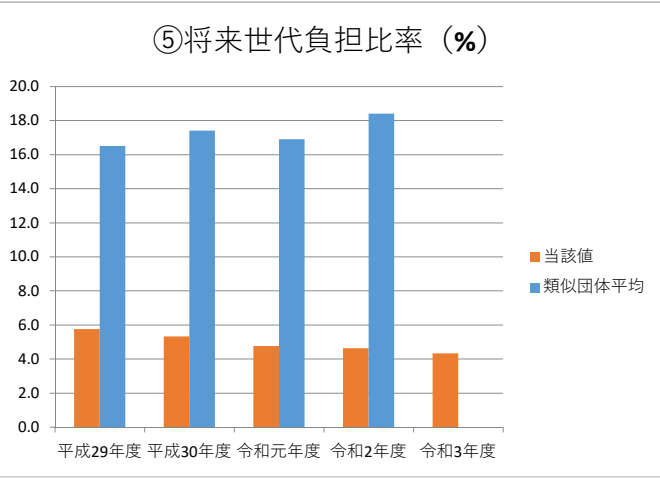
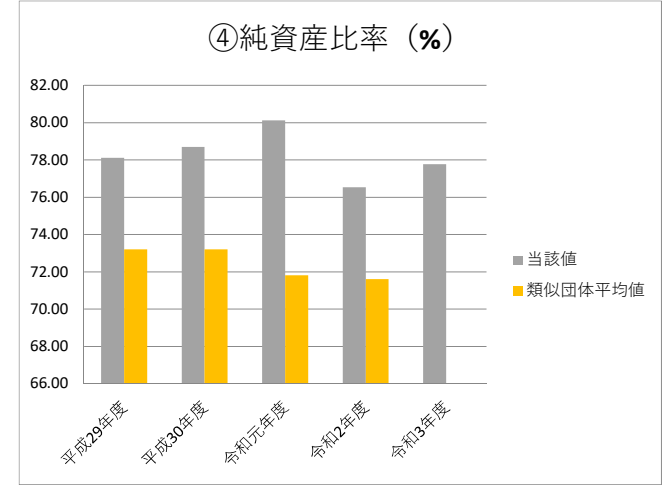
④純資産比率（％）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産合計(百万円)	18,316	18,254	18,801	17,998	18,751
資産合計(百万円)	23,464	23,206	23,465	23,517	24,111
当該値	78.10	78.70	80.12	76.53	77.77
類似団体平均値	73.20	73.20	71.80	71.60	

⑤将来世代負担比率（％）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高(百万円) ※1	1,114	1,024	907	875	812
有形・無形固定資産合計(百万円)	19,374	19,274	19,088	18,929	18,780
当該値	5.7	5.3	4.8	4.6	4.3
類似団体平均値	16.5	17.4	16.9	18.4	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



分析欄:

2. 資産と負債の比率

純資産比率（以下④）と将来世代負担比率（以下⑤）はともに将来世代の負担割合について確認できる。つまり現在までに形成した資産に対し、将来支払いが必要な負債（地方債、退職手当引当金など）がどのくらいあるか確認できる割合となる。

本団体は④が資産の増加により当年度改善した。平均値と比べると貸借対照表の安全性は平均を上回り資産と比べて負債の割合は低いといえる。このことから新たな資産更新に必要な地方債の発行は可能かどうかを検討すると、公共資産（有形無形固定資産）と地方債に絞って将来負担の割合を示したのが、⑤である。

この指標は地方債からは特例地方債を除くことにより、より精緻なものとなる。（類似団体平均は地方債総額で計算されている）

本団体の前年度までの割合をみると、平均値を下回り、今まで臨時財政対策債に頼った資産形成を行ってきたといえ、さらなる地方債発行により資産を更新することは可能な数値である。

指標分析（一般会計等）

3. 行政コスト及び資金の状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト(万円)	421,398	395,443	377,397	549,202	438,897
人口	6,498	6,380	6,370	6,232	6,152
当該値	65	62	59	88	71
類似団体平均値	64	61	62	89	

⑦基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1080	424	1067	520	1291
投資活動収支 ※2	△ 420	△ 488	△ 439	△ 261	△ 305
当該値	660	△ 64	628	259	986
類似団体平均値	163	78	96	348	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑧受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益(百万円)	275	200	198	212	176
経常費用(百万円)	4,488	4,154	3,970	5,703	4,271
当該値	6.1	4.8	5.0	3.7	4.1
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.0	

分析欄:

3. 行政コスト及び資金の状況

住民一人当たり行政コスト(以下⑥)の減少は前年と比べ主に人件費、移転費用の減少が原因にあげられる。平均値との比較では、類似団体の平均と比較すると、令和元年度以前の平均値よりは高い金額である。本団体も令和元年度はコストを圧縮できていた。PPPを採用している団体(5千人～1万人)の純行政コスト平均値は70万円であるから、新型コロナなどの影響がない限りは金額は低い。これは人口減少があるにも関わらずであり、コストは効率的に使われている。

一方資金については基礎的財政収支(以下⑦)をみると、この数値は地方債の償還発行及び基金の積立取崩を除いた収支であり、本団体は税收や補助金などの財源で公共施設への投資分は本年度に限っては補えた結果となった。ただし令和3年度は他団体もこの値は大幅に改善した。補助金等の収入の影響がある。

今後の資産更新のために足りない財源を補うということから、歳入をどう増やすかという問題に関して、受益者負担比率(以下⑧)も参考になる指標である。

本団体はこの数値が平均より低く、新型コロナによる補助金の増加によりさらに低くなった。今後は使用料手数料及びその他の雑入について増額すること、または増額できる施設の更新も検討課題である。

